



令和 2 年度の学校経営計画作成にあたり、目指す学校像《4本の柱》と中期目標を基に「27 の今年度の目標」と「35 の具体的な取組」を示しました。これまで本校が培ってきた知的障害養護学校小・中学部設置校としての教育を、これまで通り力強く推進していく視点とともに、さらに学校をよくしていく視点、学校を取り巻く状況や環境の変化に対応していくための視点等を加え作成いたしました。

本校は、児童・生徒の成長のため、保護者との共通理解を図ることで、さらには地域・諸関係機関との連携を深めることで、今年度の教育目標は実現できると考えています。本校の教育の御理解・御協力をよろしくお願いいたします。

目指す学校像 《4本の柱》		中期的目標	今年度の目標（●＝重点目標）	具体的な取組、目標	推進担当部署
【安全と安心】	○安全な環境で、安心して生活できる学校 ○人権に配慮し一人一人を大切に する学校 ① 健康管理 ② 事故未然防止・防災 ③ 人権の尊重の推進	○安全で清潔な教育環境づくり ○健康指導の充実とアレルギー対応等、安全な学校給食の実施と食育の推進 ○人権尊重教育の推進及び体罰の根絶 ○災害時における安全の確保、危機管理の徹底	●児童・生徒の安全を最優先にした工事の実施と安全で清潔な教育環境づくりの徹底を図る。 ○学校医や看護師と連携した保健指導を実施する。 ●医療的ケアを確実に実施する。 ○児童・生徒の実態に応じた安全な給食を提供する。 ●人権を尊重し、年齢に応じた対応と体罰のない指導を徹底する。 ○多様な避難訓練の実施と震災発生時の対応の見直しを行う。 ○学校安全計画に基づいた学校安全の組織的活動を強化する。	○教育委員会事務局及び施工業者との定期的な会議実施による安全な工事の実施 ○各教室等の点検を実施し、教材教具の安全等を確認するなど適正な教育環境 ○スクールバス増便に伴い、乗務員との連携を一層強化し安全なスクールバスの運行 ○学校保健委員会による保健指導の計画的な実施 ○看護師等を含め情報共有のための定期連絡会実施による安定した医療的ケアの実施 ○教員、栄養士、調理等の連携したアレルギー対応と研修会の実施 ○体罰防止研修等を通じての人権に配慮した指導の充実（保護者肯定率 90%） ○教員のセルフチェックを行う人権にかかわるアンケートの実施（年 2 回） ○災害時を想定した校内整備の充実と多様な状況下での避難訓練の実施 ○ヒヤリハットの迅速な周知と記録集の作成と共有（重大事故発生 0）	管理職、生活安全指導 生活安全指導部 生活安全指導部 保健指導・給食指導 管理職・医ケア委員会 保健指導・給食指導 管理職 主幹会 生活安全指導部 研究研修部
	○専門性を発揮し、子どもの可能性を最大限に伸ばす学校 ① 個別指導計画 ② 授業の改善 ③ 生活指導 ④進路指導	○個別指導計画に基づく指導の充実 ○学習指導要領に基づく教育活動の実施 ○9 年間を見通したキャリア教育の推進 ○安全指導の徹底及び一人通学の推進 ○外部専門家との連携した専門性向上の推進 ○アセスメントに基づいた指導の充実 ○ＩＣＴ機器を活用した指導の展開 ○オリンピック・パラリンピック教育推進	○保護者と情報共有する個別面談と個別指導計画の実施による適切な教育課程を履行する。 ●学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を行う。 ○将来を見通した 9 年間一貫性のある教育課程の編成と実施を行う。 ●登下校指導の充実を図る。 ●外部専門家と連携した研究活動の推進による専門性向上を図る。 ○言語聴覚士等専門家を活用した専門性の向上を推進する。 ○一人一人の丁寧な実態把握を行い指導計画等へ反映させる。 ●ICT 教材等の開発と活用成果を共有化する。 ○日本及び外国の文化やスポーツに親しむ機会を設定する。	○個別指導計画作成にあたっての個別面談の実施（年 3 回） ○学習評価の考えを整理し、個別指導計画学習評価等へ反映 ○中学部 3 年の職場体験の充実と地域関係機関見学の実施（年 1 回実施） ○済美教育センターから学校間の安全な登下校指導の徹底と一人通学の推進 ○外部専門家を講師とした専門性向上に関する研修の実施 ○授業巡回等、専門家と連携した授業改善の実施と保護者への還元 ○アセスメントの実施と実態把握に基づいた指導目標の設定等個別指導計画へ反映 ○ICT 活用事例校内報告会の開催と ICT 教材集の作成及び区内学校への配布 ○教材展示会の開催と教材集の作成と区内特別支援学級との共有 ○外部講師による日本及び外国文化やスポーツに関する授業の実施（年 2 回以上）	教務部 研究研修部 特別支援 特別支援 生活安全指導部 教育調整 教務部・研究研修部 ICT 委員会 研究研修部 オリパラ委
	○保護者、地域と連携し、子供を支援する学校 ○家庭、地域社会から信頼される学校 ① 情報提供 ② 地域連携 ③センター的機能	○ホームページ、学校だより等の充実 ○地域との連携強化 ○保護者、特別支援学校高等部と連携した情報共有の強化 ○杉並区教育委員会と連携した特別支援教育のセンター的機能の発揮 ○地域関係機関・他校とのつながりを生かしたエリアネットワークの充実 ○交流及び共同学習、副籍活動の充実	○ホームページと学校だよりの充実による迅速に情報提供する。 ○副籍制度を活用し多様な交流及び共同活動を着実に実施する。 ●高等部や福祉サービスの活用等、保護者ニーズに応じた情報提供をの推進する。 ○小中学校等と連携した専門性向上研修等を実施する。（東京都専門性向上事業の展開） ○地域小・中学校と連携した児童・生徒の交流活動を充実させる。 ○こども発達センターや学童クラブ、児童館との連携や「地域教育連絡会議」「青少年育成委員会」等への協力・連携を行う。	○ホームページにおける教育活動及び成果の提供 ○直接交流の充実（多様な取組）による成果の共有 ○校長会等における副籍交流の意義と成果の周知 ○PTA と連携した、外部講師による保護者学習会（仮）の開催。 ○進路情報を中心とした「進路だより」の発行（年 3 回以上） ○本校研究会及び研修会への地域特別支援学級担任の参加 ○杉教研、杉特研における本校教育内容、教材等の紹介機会の設定 ○こども発達センター幼児との交流、職員交換交流の実施（年 4 回以上） ○学童クラブ、児童館職員、青少年委員等の学校見学会の実施（年 2 回） ○地域清掃、地域育成行事への参加（小学部高学年、中学部）	教務部 特別支援 管理職 特別支援部 特別支援部 特別支援部 特別支援部 特別支援部 管理職・特別支援部
	○組織で課題解決する学校 ○未来への人材が育つ学校 ①学校経営 ②組織体制 ③人材育成	○保護者からの相談等への対応力の強化 ○公務員としての責務を常に自覚する教職員 ○OJT の展開による若手教員の育成 ○働き方改革のさらなる推進 ○事務・給食・主事室がそれぞれの機能を発揮できる学校経営の推進	○保護者からの相談窓口を明確化し、組織的対応力を強化する。 ○サービスの厳正を徹底し、事故の発生を防止する。 ○計画的な研修の実施や O J T を通じた若手教員の育成を進める。 ●業務縮減による教職員の在庁時間の縮減を図る。 ○教員と事務室が連携した学校課題の改善	○教職員の言動に対する相談窓口の主幹教諭を指名し、保護者会など回答で周知 ○個人情報扱いのルールの徹底、服務事故防止研修等による服務事故発生防止 ○若手教員研修の見直しと計画的な実施（研究授業年 3 回以上） ○業務縮減 PT 設置による業務の精選と定時外在庁時間月 45 時間以上の教職員の縮減 ○経営企画会議等における課題の共有と役割を明確にした対応の推進	管理職 主幹会 管理職・経営企画会議 管理職・教務部 管理職・業務縮減 PT 経営企画会議

